

2010年1月25日

## 民主党「ハイチ大地震支援・調査団」報告

### 1. 目的と概要：

1月13日朝（日本時間）ハイチで発生した大規模地震の甚大な被害に対し、鳩山総理・代表が党大会で示した方針に基づき、18日（月）常任幹事会で被害者に対する支援と被害状況や支援ニーズ調査を目的とする支援・調査団の派遣が決定された。

15万人以上の死亡者（ハイチ保健大臣）は地震だけの被害としては最大であり、首都を直撃し政府機能が崩壊したことが他の災害と大きく異なる。

民主党はこれまで、スマトラ沖津波・大地震、パキスタン地震、ジャワ島中部地震などに調査団を送り、日本政府に対して数々の提言を行ってきたが、そうした経験も踏まえ、地震国日本の災害支援のあり方についても調査した。

民主党議員によるハイチ被災者への義捐金約500万円は、一部をハイチの二つの病院と日本の医療NGOに贈呈するとともに、残りは、援助活動の本格化に伴い立ち上がる各種NGOに贈呈することとした。

ハイチ地震が、これまでの自然災害と異なる点は、各国による「災害支援外交」の幕が切れて落とされたことである。国際的災害を「世界の重大事」と位置づけ、それに対する対応の政治的・外交的意義を判断し、トップダウンで援助の規模やコミットメントの度合い等を決定している。そして、必要に応じてアメリカのクリントン国務長官、国連のバン・キムン事務総長のように自ら現地へ乗り込むといった新たな外交である。こうした各国の危機管理対策や災害支援外交の現場も見ることができた。

鳩山政権としては、今後、「災害支援外交を友愛外交の柱の一つ」として位置付け、その体制作りにも当るべきと考える。

### 2. 団構成：

団長 藤田幸久参議院議員（国際局長）  
首藤信彦衆議院議員  
事務局 内田優香（国際局主査）

### 3. 日程： 2010年1月18日（月）～1月24日（日）

月 日(曜)	時 間	行 動	備 考
1月18日（月）	19:25 18:20	東京（成田）発 AA168 便 ニューヨーク（JFK） ※17日バン・キムン国連事務総長のハイチ訪	宿泊： 「The Kitano New York」

		問同行プレスからブリーフィングを兼ねた夕食懇談	
1月19日(火)	07:05 12:22	ニューヨーク(JFK)発 DL493便 サントドミンゴ 空港からバラオナ(国境付近の村)に直行	バラオナ泊
1月20日(水)	8:00 (ハイチ時間) 8:25 11:00 12:00 13:00~ 13:20 14:00~ 14:40 15:00~ 20:30~ 21:30	ヒマニ(国境脇の村)で在ハイチ特命全権大使と合流 国境通過(ハイチ内) ミューレ国連代表との会談 プレヴァル大統領への表敬 国際赤十字・赤新月社連盟サイト(日本赤十字医療チーム活動)視察 イスラエル軍医療チームサイト 市内被災地区視察 先遣隊メンバーからのブリーフィング	
1月21日(木)	9:00 10:00 12:00~ 14:30 14:45	ハイチコミュニティー病院(HCH) ハイチ国立大学病院 国際緊急援助隊医療チーム(レオガン市) スリランカ軍司令官表敬 レオガン市発、バラオナ(ドミニカ共和国)に直行	※ 義捐金贈呈 ※ 義捐金贈呈 バラオナ泊
1月22日(金)	9:00    17:30 21:30	バラオナ発 サントドミンゴ着 在ドミニカ共和国日本大使館 AMDA(医療専門NGO)菅波茂理事長との懇談 (嶽釜徹ドミニカ日系人協会会長同席) サントドミンゴ発 AA1582便 NY着ニューヨーク(JFK)	※ 義捐金贈呈
1月23日(土)	11:15	NY発	
1月24日(日)	15:25	成田着	

#### 4. 災害支援・調査にあたっての留意点：

- 国会議員による災害支援・調査は、原則自己完結型とすべきである。とくに今回のように在外公館が破壊された状況下では、いかなる事態にも独自で対応する準備が重要である。したがって、今回は、テント、寝袋、簡易トイレ、非常食、防疫キッドなどを携行した。
- もっとも重要な点は、十全な安全対策であり、それでも不測の事態が発生した際は、自己責任で行動することである。非常事態での対応（訓練や経験を含めて）や覚悟を有した行動がその要件である。ハイチにおいても、そうした老若男女の医療関係者、ジャーナリストやN G O、政治家たちが世界には多いという事実を見ることができた。
- このような認識のもと、外務省（在ドミニカ日本大使館）には、車両と警護員の手配のみを依頼した。「現場の近くにありき」という援助の基本に鑑み、野宿を想定した。出発直前に、日本の医療チームがスリランカ軍の警備支援を得ながら、レオガン市の看護学校施設で活動との情報を得たため、隊員の状況調査を含め、その敷地内での野宿も含めた宿泊の打診を行い内諾を得た。結果的には、日本大使館の配慮で、大使館の仮事務所があるホテルでの宿泊となった。外務省側が自主的に、訪問先での随行体制をとってくれたことにも感謝を表す。（参考：イスラエル軍の医療援助隊に同行したイスラエル外務省高官や駐ハイチ・イスラエル大使は、同国軍が開設した野戦病院のテントに宿泊。またNHK記者は空港内敷地、共同通信記者は破壊されたホテル内敷地に野宿したとのこと。）

#### 5. 今回の国際緊急援助活動に見られる新たな傾向：「災害支援外交」の幕開け

##### (1)「世界的重大事」に対する各国の「災害支援外交」

- 国際的災害支援は、各国の新たな外交テーマとなっている。アメリカ、フランスといった大国以外にもイラク戦争以後ヨルダン、トルコなどのアラブ・イスラム諸国が熱心に取り組み、イスラエルも国の総力をあげての支援活動で各国をリードしている。国連PKO要員が死亡した中国の国際救助チームが4番目に現地入りした他、ハイチと国交をもつ台湾、そして国連事務総長出身国の韓国などのアジア諸国も積極的な展開を見せるようになった。
- アメリカは、その「裏庭」と言われるハイチだけに素早い対応を行い、オバマ大統領は14日に空挺部隊、海兵隊、沿岸警備隊の派遣などの支援を発表。ヒラリー・クリントン長官はハワイ滞在中にハイチ支援を素早く表明し、太平洋州歴国訪問をキャンセルして現地入り。クリントン元大統領も米軍支援部隊に同行して現地入り。更には、病院船「コンフォート」の派遣を行った。1000（要確認）の病床と外科手術機器を備えた病院船は、入院施設を持たない各国・N G Oを補完するものであり、緊急医療支援のピラミッドの頂点とも言える。

## **(2) 優良サイトの選定**

今回の国際緊急支援の特徴として特筆されなければならないのは、各国・各NGOの活動の開始と展開のスピードの速さである。各国が震災発生直後、レスキュー隊だけではなく少数精鋭の先遣隊を送りこみ、

- ① 後続本体への業務・活動（どんな医療を中心にするかなど）に関する情報提供
- ② サイトの選定・決定
- ③ 様々な行政、地域、医療機関、関係者などとの協議

などの活動を展開。その結果、ポルトープランスの優良サイト（被災者に近く、安全で交通の便も良い、したがってメディア各社も多く訪れる）は主要国によって占拠され、後発グループは先発グループの一部を分けてもらうか、郊外のよりメディアカバレッジの少ない地域に展開せざるをえなくなる。

なお、今回の国際緊急援助隊のサイトであるレオガン市は、震源地の近くであり最適の活動地域であったばかりでなく、ハイチのために長年支援活動に取り組んでいるシスター須藤の活躍されている地域であるという地域でもあった。

## **(3) 大型化するNGOの支援、活発な個人・小グループ**

MSF（国境なき医師団）など大型のNGOは国家規模の緊急支援機材を常時準備し、派遣者のデータベースから瞬時に大量のスタッフを送り込むことが可能になった。

## **(4) 本格外科手術と産科などの地域医療**

本格的な外科手術には手術室や外科医だけでなく、麻酔薬の認可、入院体制、医療過誤や死者への配慮など、さまざまな関連活動や施設が必要となる。救急車などの患者輸送手段も必要である。このニーズに対応するには、よほどの政治的判断が必要だろう。

本格的な外科手術を要する時期（フェーズⅠ）が終わると、次にはむしろ地域医療ともいうべき、産婦人科のカテゴリーに所属する活動が必要となる。イスラエル野戦病院でも、出産件数も多く、さらに未熟児の保育器なども完備していた。緊急医療はそうした時期（フェーズⅡ）への対応も考慮する必要がある。

## **(5) 広報体制**

災害援助は、瓦礫の中から助け出される生命、被災地のキャンプでも生まれる新しい生命のように、きわめて人道的で人間的な共感を生む。それをメディアがニュースとして伝えることは支援国の外交や軍隊に対する理解にもつながることが予想され、派遣団は最初からメディアの受け入れ態勢（広報スタッフなど）を持ち、情報提供を行っている。

## **6. 提言（友愛外交の柱としての国際的災害支援）：**

### (1) 救助チーム（レスキュー隊）の派遣のための派遣指標と意思決定体制の確立

- 不測の事態が発生する災害においては、「疑わしくは、派遣する」ことを基本として間違いない。ハイチでの大地震後、政府が緊急調査チーム及び、第2ステージの対応にあたる国際緊急援助隊の医療チームを派遣したのは多とするものの、災害初期の人命救助に当たる国際緊急援助隊の救助チームを即刻派遣すべきであった。
- 今回は首都ポルトープランスの日本大使館及び、臨時代理大使公邸の両方が破壊され、通信機能が壊滅した。ハイチ政府の大統領府、各省庁、国会議事堂などは破壊されて政府機能が崩壊した。情報取得がこれまでの自然災害と比類なく困難な事態ではあった。しかし、震度7の地震が発生し、情報が断絶した状況をもってレスキュー隊が派遣されるべきと考える。
- イスラエル軍医療チームは、軍医などに派遣命令が下り、医師たちは派遣先も知らされずに飛行機に乗り込んだ。また、ポルトープランス空港が閉鎖され、ドミニカ空港への着陸が提示されたが、それでは72時間という緊急医療のタイムリミットに間に合わないと、敢えてポルトープランス空港まで飛来し、同空港に着陸を強行した。
- 被災国からの要請や在外公館からの公電待ちでは救助チームは間に合わない。最近の海外に派遣された救助チームは、生存者の人命救出を行えていない。過去には、専用航空機や、機材の不備もあったが、現在はそれらを克服し、装備、機材面では世界有数の救助チームとなっている。この間、スマトラ沖津波、パキスタン地震、ジャワ島地震などへの民主党調査団による提言が、各種チャーター便の活用、救助チームの英文資料などの改善に貢献した。
- 「救助チームは出るべきだった。スタートダッシュが重要。国内災害でもスタートが遅い。隊員は皆出る気満々で政府の命令を待ち望んでいた」という医療チーム隊員の発言が印象的である。

### (2) 国際緊急医療支援活動のグレードアップ

関係者の熱意と努力により急速に実力をつけてきている日本の緊急医療支援であるが、日本の緊急医療支援は時代に取り残される可能性がある。ハイチ支援についても、外科手術に限界があり、それを売り物にする国やNGOに遅れをとっている感は否めなかった。確かにデジタル化されたエックス線装置など、エレクトロニクス機器などは好評であるが、震災被害者の最大のニーズが外科手術であることを考えると、それなしに高い評価を受けることは難しい。麻酔薬の問題も含め、より災害時の緊急医療のニーズへの対応が求められる。

### (3) 日本の国際緊急医療支援活動の差別化

現場で多く指摘される中・長期的な問題として、PTSDなど震災の直接的影響が過ぎたあとに残る心理的な問題である。

日本の癒しの文化や心理的対応、針きゅうなど、緊急医療に東洋的要素を加えて、手術中心の野戦病院とは異なった価値を付加して差別化することが望ましいと考える。

また、日本で見られるワンボックス型の救急車による患者の搬入、帰宅支援、帰宅後の往診や定期健診、巡回型往診（モバイル・クリニック）などを導入し定着させることが出来れば、日本の医療を受けたことのメリットが長く実感できると考える。

#### **（４）地域医療への橋渡し～安定した生活への橋渡し**

２－３週間で撤退するのではなく、簡易診療所などを残して地域医療への道筋を現地医療機関やNGOなどと協力してつくりあげていくことが、日本の緊急医療への確固とした評価につながると思う。

また地域の衛生と健康を守る上で

- ① ゴミ収集車（圧力をかけて大量にごみを処理できる）
- ② 救急車（家族も同乗でき、複合的機能）
- ③ 給水車（パレスチナなどで高い評価を受けた）

など、日本独自の医療機器・装置なども高い評価を受けると確信する。

#### **（５）被災者としての外交官へのケアと在外公館バックアップ体制の整備**

- 今回は大使館員が被災者となった。幸い死傷者はいなかったが、地震の当日から館員は、家を失った被災生活をしながら、邦人の安否確認などの激務に献身的に取り組んだ。被災者としての外交官の支援対策が必要である。また、スマトラ沖津波の際に遺体確認に当たった外交官と同じように、被災外交官も精神的なダメージを受けたと思われ、精神的ケアにも十分な配慮がなされるべきである。今回、被災者となった外交官の速やかな一時帰国を決めた対応は評価したい。
- 日本大使館及び、臨時代理大使公邸の両方が破壊され、通信衛星、自家発電装置、備蓄燃料なども使用不能となった。破壊された大使館内に金庫、邦人情報、コンピューター・システム、経理書類なども残された。自然災害も想定した公館施設の強度基準や通信機器などのバックアップ体制の改善が急務である。
- ドミニカ共和国在住（ハイチと兼任）のため唯一人被災しなかった四宮大使が、調査団の団長として陣頭指揮をとり支援活動を行っていることは不幸中の幸いである。

#### **（６）ハイチ支援を通じての対米、対国連協力**

- 自国の「裏庭」で起こり、国内政治にも密接に関係のあるアメリカや、職員の多くを亡くした中、災害援助活動の中心的存在である国連にとってハイチでの支援活動は、アメリカや国連に対する支援活動という側面もある。自衛隊のC130輸送機が、帰還するアメリカ人36名を搬送したのは、対米協力の観点からも評価できる。
- 国連アナビ事務総長特使初め約80人が死亡し、国連史上最大の死亡者を出した国連のバン・キムン事務総長は、「この10年で最悪の人道危機」と位置づけ、現地入りして支援を行った。国連は約570億円の要求支援額を提示し、支援の強い決意を示した。

## (7) 中長期的な援助計画の作成

ハイチの政府機関が機能崩壊に陥り、全国の病院施設全体が大きく崩壊した。当面の災害支援から、復興支援、さらには開発支援に至る中長期的な支援に我が国政府も積極的に取り組んでいくべきである。西半球の最貧国であるハイチでの復興・開発支援は、ハイチの国造りに大きく寄与できる可能性を秘めている。とくに野ざらしの被災者が少なくなく、テントの提供、そして住居建設への支援は極めて重要である。その際、震災の多い日本の耐震性のある住居建設への支援も、今後の災害対策にもつながり貢献度が高いと思われる。

決して豊かな国とはいえないものの、今回ハイチに極めて寛大な支援の手を差し伸べた隣国ドミニカ共和国への支援を並行して行うことが、同じ島に共存する両国関係からも重要である。

## 7. 調査・会談等の概要：

### (1) ミューレ国連事務総長特使（国連代表）、PKO事務局次長補との会談（20日午前11：00～11：30、国連敷地内）

藤田議員は、ミューレ国連代表に対して大地震発生の際、多数の国連職員が80名亡くなったことに対する哀悼の意を鳩山総理から託っている旨述べた。また、藤田議員は、25日（日）、カナダ・モントリオールで開催予定の支援国会合で実のある会談を実施することを期待しているとの武正外務副大臣からのメッセージを伝えるとともに、500万ドルの支援金や国際緊急援助隊の派遣に加え、100人規模の自衛隊の医療チームの派遣が検討されていることなど、我が国政府の取組を説明した。

ミューレ国連代表は、現下の状況などについて次の通り説明した。一般的な治安情勢は「安定しており平穏である」。一部のメディアがポルトープランスでギャングたちによる略奪が拡大しているというのは、大げさである。ハイチの警察も多数が職務に就き、日増しに状況は改善している。支援物資も刻々と届いており、配給の範囲も拡大している。47の救助（レスキュー）・チームも入っている。今後は諸団体、チームの連携のメカニズムも一層整備されてくるだろう。日本の医療チームは、レオガン氏でスリランカ軍と極めて良い連携のもと活動しており、最適な活動地域が選定されたと考える。今後の懸念事項としては、ギャングのリーダーたち2千人あまりが大地震発生後、刑務所から脱走していることである。

首藤議員からの「集団埋葬がハイチの人々の心情を逆なでしているとの欧米メディアの報道があるが」との質問に対して、ミューレ代表は現在2つの埋葬場所があり、全ての死体を写真で撮り確認する作業をしている、との説明があった。さらに首藤議員からの、例えば感染症の発生などの事態は想定されるのか、との問いに対して、ミューレ代表は「感染症発生の兆候は現在ない。蒸留水の不足があるが、今後1万ガロンの水の調達も予定されており、水の配給も順調に進んでいる」との解説があった。「向こう2週間で100万人、向こう4週

間で200万人の人々に食糧を配給できる予定である」との力強いコメントがあった。他方、「昨日、10万人分の食糧があったにもかかわらず、2万5千人にしか行き渡らなかった。トラックなど運搬手段の不足からである」との言及があった。

(2) プレヴァル大統領への表敬訪問（12：20～12：40、空港敷地内の国家警察ビル）

大統領宮殿の被害が激しいため、空港敷地内の国家警察で執務している大統領への表敬訪問では、藤田議員より大地震に対する鳩山総理・代表のお見舞いメッセージ及び我が国の支援内容、民主党議員からの義捐金について伝えた。また、25日のモンリオールでの支援会合へ出席し、同会合において武正外務副大臣らと支援の調整がなされることを期待する旨述べた。また、同大統領はより効率的な援助活動を実施していくために調整が必要であると述べ、例としてポルトープランス空港への離発着に関する問題を指摘した。

これに対して藤田議員より、ハイチに対する支援調整のための具体的方策を尋ねると、大統領は国連及びEUなどのパートナーとともに支援調整のための委員会が22日、設置される予定であり、同委員会の議論および役割に期待しているとの発言があった。同大統領は重ねて日本の支援に対する謝意を表し、藤田議員、首藤議員と固い握手を交わして会談を終えた。

(3) 国際赤十字社サイトの視察（13：00～13：20）

国際赤十字・赤新月社連盟のサイト内で日本赤十字社の救援チームの後藤三保子氏の説明を受けた。日本赤十字社は、地震発生の日（日本時間13日）に監査室参事の白田氏を派遣しており、その後、近衛社長も現地に入り、19日まで現地で活動した。後藤さんは、藤田議員に対して「インドネシアのジャワ島地震（2006年6月）の際も日本赤十字社の活動を視察していただき有難うございました」と笑顔で語りかけた。サイトはドミニカ共和国の警備で守られ、サイト内には国際赤十字・赤新月社連盟の加盟国のうち166加盟メンバーの中の緊急救援ユニットが活動していた。加盟メンバーからの救援物資が積み上げられていた。後藤氏ら救援隊員は、外に簡易テントを各自設置していた。近く大型のテントが到着するというのであった。大阪から日本赤十字支部から来た若い日本人男性やさまざまの人種と言語が交じったサイト内は、ハイチの被災者救援という使命のもとでのまとまりを感じた。

(4) イスラエル軍野戦病院（ポルトー・フランス近郊工業団地、14：00～14：40）

イスラエル軍の野戦病院でイスラエル外務省高官およびイスラエル軍医療部隊国際援助担当官（中佐）が案内してくれた。システムティックに整備された大型野戦病院では極めて機能的・効率的に緊急医療支援活動が行われていた。イスラエル軍医療チームは、軍医などに派遣命令が下り、医師たちは派遣先も知らされずに飛行機に乗り込んだ。また、ポルトープランス空港が閉鎖され、ドミニカ空港への着陸が提示されたが、それでは72時間という緊急医療のタイムリミットに間に合わないと、敢えてポルトープランス空港まで飛来し、同空港に着陸を強行した。重症患者の外科手術にも対応出来る設備を抱える一方、産科の設備

もあり災害時において何人ものお産が行われたことに強い印象を受けた。生まれたての赤ん坊がインキュベーターに入っているのを見るのはとても励みになる光景であった。

(5) 先遣隊メンバー（外務省草の根担当者）からのブリーフィング（PM8：30-45、宿泊ホテル内）

先遣隊の外務省草の根担当者から次の説明があった。

本日4時のUNDP調整会議に出てきた。日本のNGOはまだ姿を見ない。国際赤十字社に参加している日赤のメンバーには会った。NGOなどのコンタクトリストを作成予定。

USAIDから米軍病院船「コンフォート」が到着し、250床の病院となることが表明された。

WHOによるゴミ問題の指摘がある。

ハイチ政府より、麻酔薬の備蓄があるので、必要機関は申し出てほしいとの連絡。またハイチ政府は今後、被災地に280か所の移動診療所（モバイル・クリニック）設置したいと、外国の支援を期待が示された。ちなみにポルトープランスには18か所を設置予定。

IOMが11か所の被災民シェルターを建設予定。

ハイチ政府は地震後10日間は外科手術にプライオリティを置いていたが、これからは感染症対策、産婦人科などが重要となる。また、心理的トラウマ対策が必要となっている。

今回の震災では、大金持ちも家が倒壊し無一文となった。立て直す余裕のある者も、余震が怖くて立て直しに踏み切れない。今は被災直後で緊張しているが、やがて茫然自若、無気力となり、心の病気が心配される。

遺体処理などはすでにほぼ完了し、自分は1月15日（被災2日後）に着任だが、その時点で路上の死体はもう少なかった。

(6) 防衛省派遣者（先遣隊メンバー1名、自衛隊医療チーム受入調整担当者1名、計2名）からのブリーフィング（20日PM9：00～9：30）

防衛省派遣者から次の説明があった。

昨日医療救援隊派遣の大臣命令がでた。部隊がまもなく出発し、レオガン市の医療チームと同じサイトで活動開始する。ここは大学の看護学部があり活動に適している。今回、医療チームに加えて自衛隊医療救援隊の派遣が決定された。これは医療チーム＝民間と自衛隊との最初の民軍協力の最初の事例である。

活動は現地に負担をかけないため、調達ゼロとする。そのためドミニカ共和国やアメリカから物資を運ばなければならないが、トラックの確保などが難しい。言語コミュニケーション能力も課題だ。英語でもやっとなのに、英語だけではとてもだめで、フランス語、クレオール語が必要。

ポルトープランスとレオガン市の交通は道路に一部欠陥や渋滞があり、2時間近くかかる。レオガン市は市街がほとんど壊滅状態である。住民は道にテントを張っている。しかし、被災直後の住民の殺気立った雰囲気はすでになく、露店が開かれている。20日からは交通信

号も動いている。

活動用機材は JICA が持っているものと同じセットである。外科手術は簡単なものしかできない。レントゲン機器は医療チーム所有のものを借用する。難民キャンプが目前にあり、患者には困らない。セキュリティは国連 MINUSTAH（ハイチ安定化派遣団、治安維持の PKO）のスリランカ軍が守っていて、警察機能を果たしていて問題がない。

(7) ハイチ・コミュニティー病院（HCH）視察（市内、21日9：00－9：40）

市内の私立病院「ハイチ・コミュニティー病院（HCH）」を視察した。院長によれば震災後、海外の病院や医療関係の NGO からの数多くの救援物資が届けられた。また物資だけではなく、支援活動にきた外国人も見かけられ、院長から日本の NGO の受け入れも検討しているとの説明があった。病院外の種々雑多のテントに多くの患者が横たわっていた。いつ又地震が発生するかも分からず、屋内にとどまることを嫌がる患者が多いということであった。院内は秩序立っていたが、震災直後は、廊下中に患者が溢れ返り、血まみれになっていたとの状況説明があった。

これまでの病院の活動実績や今回の地震における病院の役割などを考慮し、民主党議員からの義援金 1 千ドルを贈呈した。また今後、被災者への医療活動にあたる病院のニーズなどの計画書を在ハイチ日本大使館経由で提出してもらえれば、さらなる追加支援を検討すると藤田議員が表明した。

(8) ハイチ国立大学病院視察（市内、10：00－10：45）

ポルトープランスの港に近い大手国立大学病院周辺は、米兵の警護が嚴重であった。同病院は、米軍病院船「コンフォート」の受け入れ病院で、「コンフォート」からの救援物資が沢山積みこまれていた。また米軍医が緊急医療活動にあっていた。米軍関係者約 100 名の他、カナダ人約 10 名やヨーロッパからの援助隊の人々が活動していた。

同病院には、日本国籍の小田ムックアカ医師が勤務しており、調査団が視察に訪れた時、まさに緊急外科手術の最中であった。

視察後、車両に戻る際、米国のジェシー・ジャクソン師（元民主党下院議員）が、ちょうど同病院を視察しにきたのとすれ違った。

同病院にも、民主党議員からの義援金 1 千ドルを贈呈し、今後ニーズなどの計画書を提出してもらえれば、さらなる追加支援を検討すると藤田議員は説明した。

(9) 国際緊急援助隊医療チーム（レオガン市内、12：00～14：30）

医療チームサイトとして大学の看護学校が使われていた。被災民のキャンプに囲まれたこの敷地は、国連の MINUSTAH（ハイチ安定化派遣団）のネパール軍に守られていた。看護学校のすぐ脇までビッシリ被災者がテント、或いは野ざらしの生活をしていた。医療チームは、これまでの実績を活かして大変整然とした緊急医療活動を行っており、レベルの高さ

をうかがえた。簡易食のお昼を御馳走になり隊員の方々からブリーフを受けるとともに、意見交換を行った。非常に熱意のある隊員の方々の志とプロフェッショナルリズムに、深く感銘を受けた。

(医療チームからの意見)

- 救援チーム（レスキュー隊）を派遣すべきであった。その準備はしていた。
- 今後の医療チームのあり方として、手術が可能で自己完結的な野外病院型医療チームの検討を行うべきだ。
- 今回は、骨折や外傷など外科的な患者が多かった。それに見合うギブスなどの外科的機材を増やす必要がある。(簡易応急手術をしたあと、入院施設がないため、骨盤の骨折した患者をそのままオートバイの荷台に乗せて帰すのは問題がある。)
- 日本から持ち出しができない薬品をドミニカや他国の医療チームから調達しなければならなかったという制度上の問題もある。
- 主治医制度のため、来たくても来られない医師が多い。チーム医療を増やして欲しい。政治と、医療関係者全体で、医療関係者がもっと災害支援に来られる後押しをして欲しい。
- いくつもの災害現場を経験した畑倫明副団長（島根大学の救急センター長）は、『今までで一番ひどい現場』と語っていた。

(10) 国連MINUSTAH（ハイチ安定化派遣団、治安維持PKO活動を実施）スリランカ軍司令官への表敬訪問（国連MINUSTAH、スリランカ軍ベース内）

国際緊急援助隊サイトを守っている国連ハイチ安定化派遣団（MINUSTAH）スリランカ軍のベース（JAICA 国連緊急援助隊サイトから約10分）を訪れ、スリランカ軍司令官を表敬訪問した。藤田議員は、今後約100人規模の自衛隊医療チームも派遣されるので、更なる協力関係をお願いしたい、との述べ、スリランカ軍司令官は震災の状況を説明するとともに（スリランカ軍はハイチ人の救助にも尽力。352名を救助した）日本との協力関係が非常にうまくいっており、両国で力を合わせてハイチの救助・支援に取り組んでいきたいと語った。

(11) AMDAL 理事長菅波茂氏との意見交換（嶽釜徹ドミニカ日系人協会会長同席）

藤田議員と首藤議員は、ドミニカ共和国の首都サントドミンゴにてハイチへの医療支援活動を準備中のAMDALの菅波理事長と会談した。首都機能が崩壊している中、ハイチ内での活動を開始する困難を説明する一方、現在、国境地帯の2箇所の候補地のいずれかでの活動を準備中であることを説明。両議員からはハイチの状況の説明が行われた。民主党議員からの義援金1千ドルを贈呈し、今後ニーズなどの計画書を提出してもらえれば、さらなる追加支援を検討すると藤田議員は説明した。

以上

民主党「ハイチ大地震支援調査団」 現地撮影写真



ミューレ国連代表



プレヴァル大統領



国際赤十字・赤新月社連盟サイト



イスラエル軍医療チームサイト



イスラエル軍医療チームサイト



在ハイチ日本臨時代理大使公邸



在ハイチ日本大使館



在ハイチ日本大使館  
ひび割れがひどく倒壊の恐れ



ハイチ議会



ハイチ中央郵便局前



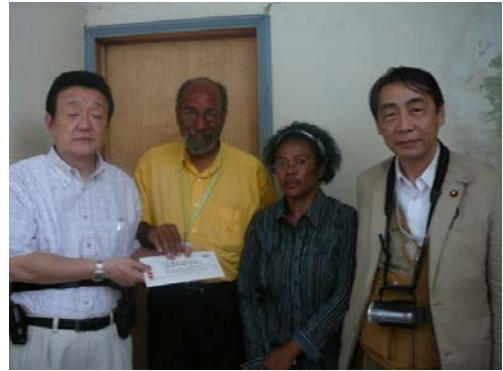
先遣隊メンバー等からのブリーフィング



ハイチコミュニティー病院



ハイチコミュニティー病院に義援金贈呈



ハイチ国立大学病院に義援金贈呈



ハイチ国立大学病院前



JICA 国際緊急援助隊医療チーム  
診療開始をゲートで待つ患者



JICA 国際緊急支援隊医療チーム



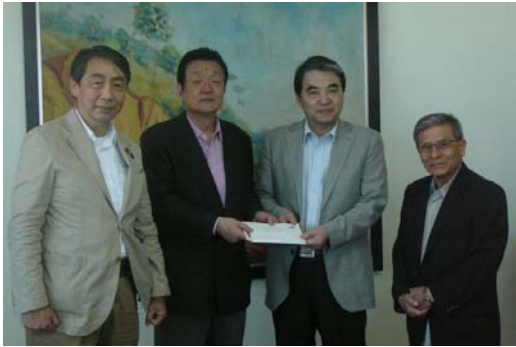
JICA 国際緊急支援隊医療チーム



JICA 国際緊急支援隊医療チーム



MINUSTAH（国連ハイチ安定化派遣団）  
スリランカ軍ベース



AMDA 菅波茂理事長（嶽釜徹ドミニカ日系人協会会長右端）